

# 2023年2月期上期 決算説明会資料

2022.10.21

## AGENDA

1. 業績概要
2. プロジェクト事例・その他取り組み
3. 株主還元・お知らせ



# 業績概要

# 2023年2月期上期ハイライト

## ■ 高付加価値化の進展、優秀な人材の積極採用、高稼働率維持により、前年対比で増収増益

- DXやサステナビリティ等に関する新たなノウハウ・ナレッジの蓄積・利活用により、高付加価値化がさらに進展（前年同期対比で約5%の高付加価値化を実現）
- 人材の積極採用継続により、コンサルタント数が前年対比で約25%増加（22.2期上期末2,150名 → 23.2期上期末2,681名）
- 各企業からのコンサルティングニーズは依然高く、稼働率は23.2期上期平均約89.8%と高水準を維持

## ■ 継続的な採用活動の強化によりハイレベルな人材の集結が加速

- 23.2期上期は新卒を含め476名のコンサルタントが入社（22.2期上期：324名）
- 入社数の増加に伴い、採用費も増加（22.2期上期 783百万 → 23.2期上期 1,377百万）
- 2023年(24.2期)入社の新卒採用も順調に進展し、約250名が入社予定（2022年は158名）

## ■ PR活動・中長期的な人材育成・R&D体制の強化

- PR活動として、ゴルフマスターズにおけるCM放映や、国内最大級のDXカンファレンスである超DX/SUMでのDX先進企業CDO/CIOとのパネルディスカッション・単独講演を実施
  - より一層の高付加価値化推進に向けて、社員の中長期的な人材育成を担うProfessional Development部や、DX・カーボンニュートラルを中心として総合的な研究・発信を行うBayCurrent Instituteを設立
- ⇒以上の結果、販管費が増加

# 2023年2月期上期業績サマリー（IFRS）

## 前年対比

売上収益	34,995	百万円	31.6%増収
営業利益	12,605	百万円	32.5%増益
税引前利益	12,583	百万円	32.7%増益
当期利益	8,937	百万円	30.1%増益
EBITDA	12,701	百万円	32.4%増益

# 2023年2月期上期業績概要 (IFRS)

単位：百万円	2022年2月期 上期実績	2023年2月期 上期実績	前年対比	2023年2月期 通期計画
売上収益	26,584	34,995	131.6%	71,100
売上原価	13,000	16,262	125.1%	-
人件費	12,447	15,471	124.3%	-
その他	553	791	143.0%	-
売上総利益	13,584	18,733	137.9%	-
販管費	4,076	6,128	150.3%	-
人件費	1,900	2,446	128.7%	-
採用費	783	1,377	175.9%	-
その他	1,393	2,305	165.5%	-
営業利益	9,510	12,605	132.5%	26,000
当期利益	6,868	8,937	130.1%	18,450
EBITDA	9,591	12,701	132.4%	26,300

- コンサルタント数増加に伴う人件費等の増加により、売上原価が前年対比で増加
- 採用費増加やPR活動・中長期的な人材育成・R&D体制の強化等の取り組みにより、販管費が前年対比で増加

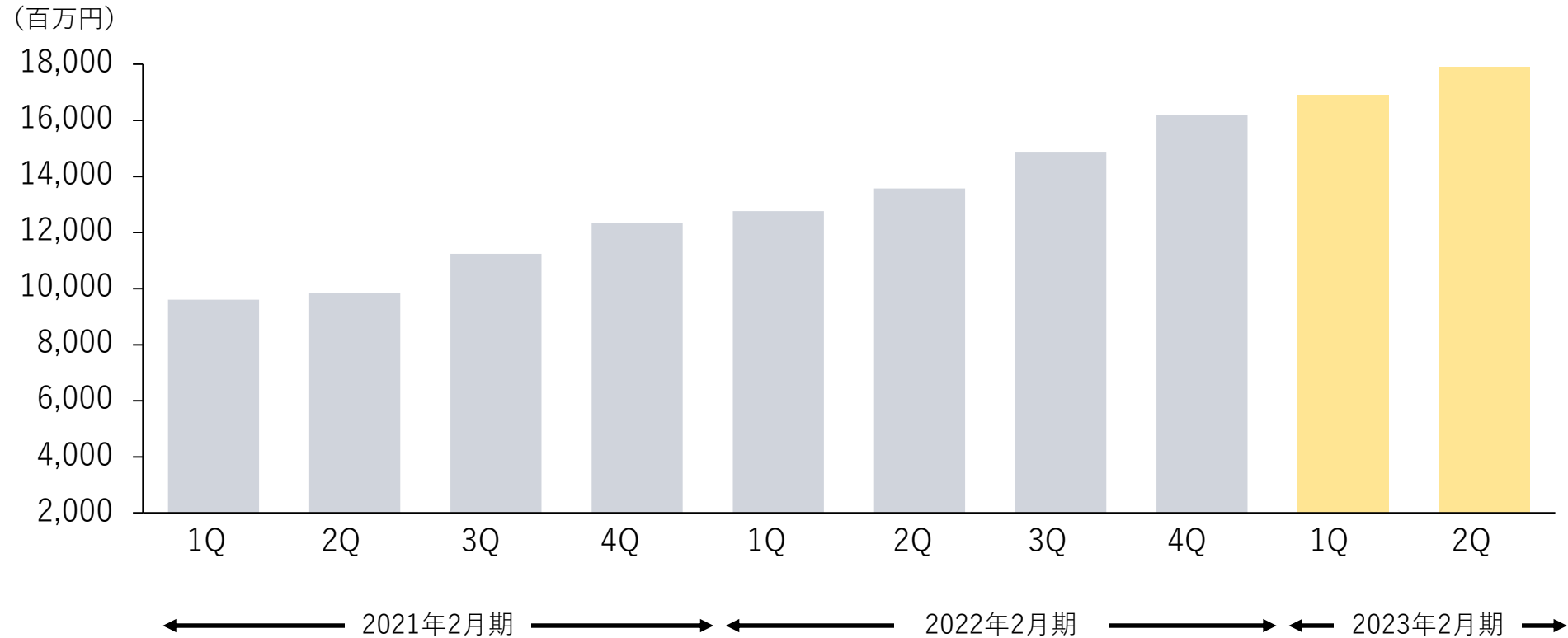
# 財務状況及びキャッシュフロー（IFRS）

単位：百万円	2022年2月期末	2023年2月期上期末	増減額
流動資産	35,173	35,667	494
非流動資産	22,963	25,472	2,509
資産合計	58,136	61,139	3,003
流動負債	12,750	11,506	△1,244
非流動負債	3,685	3,415	△270
負債合計	16,435	14,921	△1,514
資本合計	41,701	46,218	4,517
負債純資産合計	58,136	61,139	3,003

単位：百万円	2022年2月期上期末	2023年2月期上期末	増減額
現金及び現金同等物の期首残高	16,295	26,056	9,761
フリーキャッシュフロー※	5,669	5,139	△530
財務活動によるキャッシュフロー	△3,857	△5,680	△1,823
現金及び現金同等物の期末残高	18,107	25,515	7,408

※フリーキャッシュフロー＝営業活動によるキャッシュフロー＋投資活動によるキャッシュフロー

# プロジェクトの進捗実績に基づく売上推移



上記グラフは、プロジェクトの進捗実績に応じて売上収益を算出した場合の売上推移を示しております

当社は遂行するプロジェクトによって収益認識基準が異なることから、  
財務会計基準に基づく決算数値の売上収益は、上記のグラフと差異が生じます





## プロジェクト事例・その他取り組み

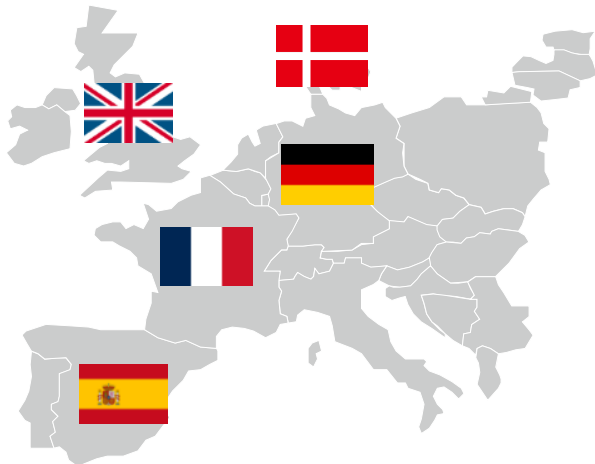
# プロジェクト事例

## Case 1. エネルギー企業：先進国・企業ベンチマークを踏まえた再エネ事業戦略の策定

### 欧州の政策・制度の分析

EUで再エネが普及している理由を解き明かす

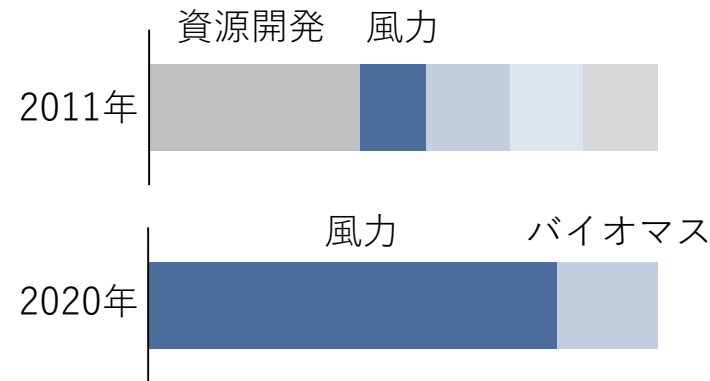
- 再エネ政策
- 電源構成（再エネ vs 化石由来）
- 参入企業と発電シェア



### 再エネ先進企業の分析

高いEBITDAを達成している企業の収益源と投資領域を探る

- ビジネスモデル
- 収支構造
- 投資領域



### 事業戦略の策定

左記を踏まえて、クライアントにおける最適解を提言する

- 参入する国・地域
- ビジネスモデル
- 実行計画



# プロジェクト事例

## Case 2. 製造業：デジタルを活用したカーボンニュートラルソリューション戦略推進

顧客の脱炭素ニーズが高まる中、従来のハードウェア事業と、デジタルテクノロジーを活用したカーボンニュートラルソリューションを組み合わせた成長戦略を策定



### ソリューションイメージ



#### カーボンニュートラルソリューション

温室効果ガス排出量削減ソリューション

電力使用量削減ソリューション

...

デジタルテクノロジー  
(IoT、データ活用など)

ハードウェア事業  
(機器・メンテナンス)

### 経営インパクト



**ビジネスモデルの転換**  
新たな顧客価値の創造



**デジタル・IT基盤の整備加速**  
機器とソリューションをつなぐ基盤



**既存事業の付加価値向上**  
ハードウェアの競争優位性強化

# 各業界におけるプロジェクト紹介

## *Digital Consulting*

- ・ 小売業 × メタバーズ : メタバーズ空間での店舗開設に向けた企画検討
- ・ 消費財 × メタバーズ : 消費者の価値観や行動の変化を踏まえたメタバーズ空間での新規事業企画
- ・ 保険業 × 製造業 × DX : 車載センサーによる運転データ収集とデータを用いた保険料算出モデル策定
- ・ 金融業 × DX × 教育 : 社員のデータ利活用に対するリスクリング支援

## *Sustainability Consulting*

- ・ 製造業 × SX × 海外 : 北米におけるサステナビリティを意識した商材展開の戦略検討
- ・ 官公庁 × 脱炭素経営 : 脱炭素経営促進に向けたロールモデル企業の創出
- ・ 総合商社 × 脱炭素経営 × 戦略 : カーボンニュートラル実現に向けた自社経営方針策定と事業戦略の検討
- ・ エネルギー × 脱炭素 × 最先端 : 水素を活用した新規ビジネス機会の模索とビジネスモデルの策定

# BayCurrent Instituteの設立

社会の潮流をにらみ、経営研究機関「BayCurrent Institute」を設立。  
研究対象を従来のDXに留まらない、経営テーマ全体へと拡張。



## DX

- 経営戦略論とDXの交点
- カスタマーエクスペリエンスのメカニズム
- AI人材のリスクリング



## カーボンニュートラル

- 脱炭素経営の実践
- 次世代エネルギー(水素など)の実現性検証
- カーボンニュートラルソリューションの具体像



## メタバース

- メタバースの進展によるビジネスの将来像
- メタバースが加速するヒトの価値観変容
- 真のメタバースに不可欠な人間拡張の未来

### 主な研究テーマ

# BayCurrent Instituteによる提言活動

研究テーマに取り組む大学教授やリーディングカンパニーの経営層と対談を重ね、得られた知見を発信

## 書籍執筆

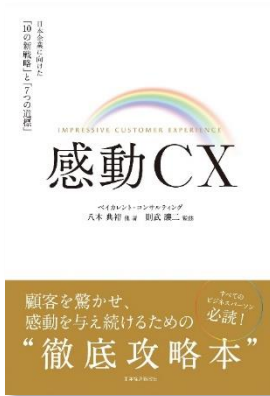
### 感動CX

- 日本企業に向けた「10の戦略」と「7つの道標」

(東洋経済新報社、2022年8月26日発売)

監修：当社常務執行役員CDO 則武 譲二

デジタル社会に起きている消費者の変化や最先端の研究等、様々な角度からCX(カスタマーエクスペリエンス)を俯瞰し感動CXを実現するための戦略と道標を整理した一冊。



### SX

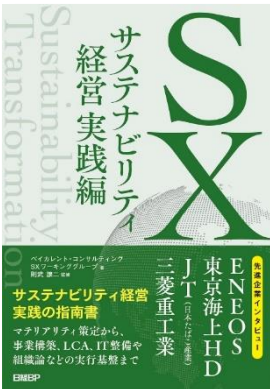
- サステナビリティ経営 実践編

(日経BP社、2022年10月27日発売予定)

著者：当社SXワーキンググループ

監修：当社常務執行役員CDO 則武 譲二

「持続可能な社会と企業活動の両立」が、企業に抜本的な変革(=SX)を迫っている。最前線で多くの日本企業を支援してきた当社が、実プロジェクトに裏打ちされた実践論を展開。



## カンファレンス登壇

### 超DX/SUM

日本経済新聞社主催

国内最大級のDXカンファレンス

(2022年9月6日～2022年9月8日)

単独講演

「すべての企業が目指すべき感動CX」

当社常務執行役員CDO：則武 譲二

パネルディスカッション

「DX先進企業の試行錯誤から学ぶトランスフォーメーションの要諦」



### パネルディスカッションにご登壇頂いた方々

ソニーグループ

常務CDO

小寺 剛 様

東京海上  
ホールディングス

常務執行役員兼グループCDO

生田目 雅史 様

東京電力  
ホールディングス

常務執行役・CIO/CISO

関 知道 様

# 健康経営の取組み

社員一人ひとりが能力を最大限発揮でき、  
社員とその家族が健康でいきいきと働くことができる環境づくりを継続

## ■健康経営優良法人（ホワイト500）に3年連続で認定 順位も毎年上昇

優良な健康経営を実施している法人の中で上位500法人の1社に  
2022年も認定されました。今年で3年連続での認定となります。  
総合評価も年々向上しており、認定初年度(450位～500位)と比べ、  
順位も大幅に上昇し、現在は200位以下となっております。今後と  
も健康経営への取組みを強化して参ります。



### 当社の主な取組み

1. 所定外労働時間の削減
2. 雇用環境の整備
3. 健康診断受診率の維持・向上
4. メンタルヘルス対策
5. 取引先の健康経営状況の把握

## ■子育てサポート企業として「くるみん」認定を取得

次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てサポート企業とし  
て厚生労働大臣より「くるみん」認定を取得しました。



### 当社の主な取組み

1. 有給休暇の取得を促進し、  
ワークライフバランスの向上を図る
2. 時間外労働の削減を促進し、  
労働環境の向上を図る
3. 男性の育児休業取得を促進し、  
男性の子育て参画の機会を増やす



## 株主還元・お知らせ



# 株主還元

## ■ 基本方針

配当と自己株式の取得を併せた総還元性向の目安をIFRSベースで40%とする  
配当性向については、IFRSベースで20~30%を目安とする

## ■ 株式分割

当社株式の流動性向上を目的として、1:10の株式分割を実施  
基準日 : 2022年10月31日  
効力発生日 : 2022年11月1日

## ■ 配当

2023年2月期上期は、中間配当として1株あたり140円の配当を実施  
期末配当は、1株あたり16円(株式分割後配当予想)を実施予定

※参考：株式分割に伴い1株あたり配当予想の修正を2022年9月21日付で実施  
株式分割前の1株当たり配当予想から実質的な変更は無し

# お知らせ

## オフィス移転「虎ノ門・麻布台プロジェクト」

企業規模の更なる拡大を見据え2024年春に移転を計画中  
([https://www.mori.co.jp/projects/toranomon\\_azabudai/](https://www.mori.co.jp/projects/toranomon_azabudai/))

“緑に包まれ、人と人をつなぐ”空間に、洗練されたワーク  
プレイスの構築を計画中です。

※オフィス移転に関する詳細は、決定次第公表致します。



# 免責事項

本資料は、株式会社ベイカレント・コンサルティング（以下、当社）の事業および業界動向に加えて、現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明には、様々なリスクや不確実性がつきまっています。すでに知られた、もしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することは出来ず、結果は、将来の展望と著しく異なることもありえます。

本資料における将来の展望に対する表明は、本資料作成時点において利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に対するいかなる表明の記載を更新し、変更するものではありません。

本資料は、投資勧誘目的で作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料を全面的に依拠した投資判断を下すことはお控えください。

いかなる目的でも、本資料の一部または全部、無断で転載、二次利用することをご遠慮ください。

